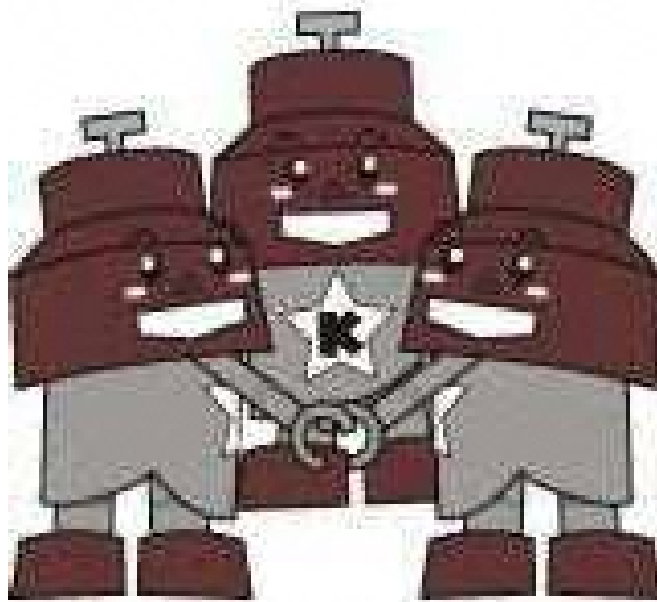


町会・自治会 と 市役所



～更なる選ばれるまち川口を目指して～

目 次

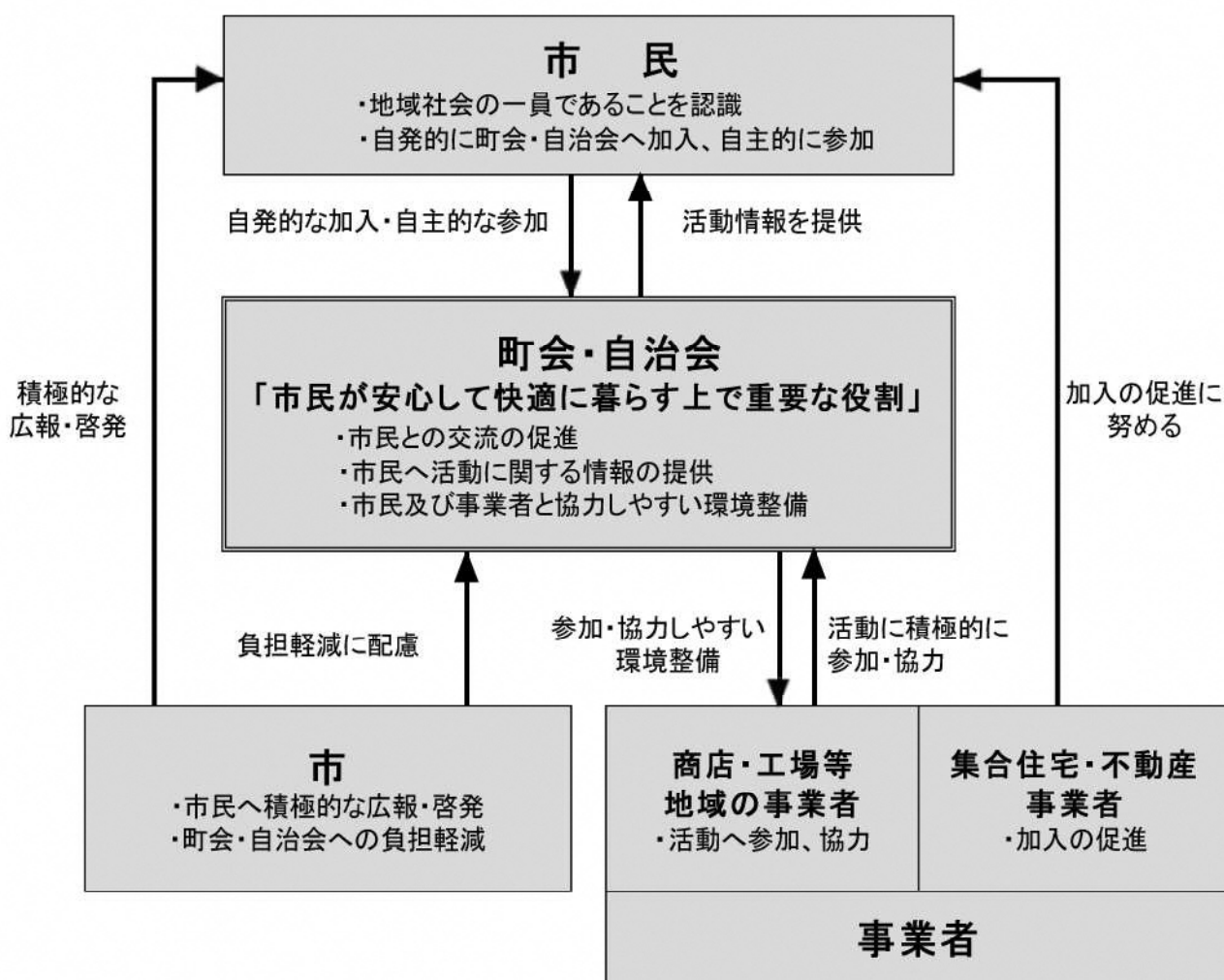
・町会・自治会に関すること	1
・感謝状に関すること	5
・補助金・交付金・報償金・手数料	6
・環境・衛生活動に関すること	1 2
・防犯・防災活動に関すること	1 5
・交通安全活動に関すること	1 7
・広報活動に関すること	1 8
・スポーツ活動に関すること	1 9
・文化活動に関すること	2 0
・青少年・婦人活動に関すること	2 1
・その他町会・自治会に関わること	
①民生委員児童委員	2 2
②老人クラブ活動	2 2
③社会福祉協議会	2 3
・川口市町会・自治会への加入及び促進に関する条例	2 4
・問い合わせ先一覧	2 6

◎町会・自治会に関すること

「川口市町会・自治会への加入及び参加の促進に関する条例」が施行されました。

町会・自治会は、市民が地域において安心して快適に暮らせる良好な地域社会を実現する上で重要な役割を担っています。

この条例は、市民、町会・自治会及び事業者の役割並びに市の責務を明らかにすることにより協力体制を整え、市民の町会・自治会への加入及び参加を促進し、地域社会において相互に支え合い、安心して快適に暮らせる地域社会を実現することを目的としています。



※「川口市町会・自治会への加入及び参加の促進に関する条例」の条文は24ページに掲載しております。

○以下の業務については、自治振興課までお問い合わせください。

- ・町会長会議、就任届に関する事
- ・連合町会に関する事
- ・町会相談員に関する事

【自治振興課：048-242-3621】

●町会・自治会活動とは

人と人とのふれあいを取り戻し、うるおいのある心豊かな生活の実現とより良い地域づくりのために、自主的な活動の場として地域コミュニティは今後ますます重要なものとなります。

中でも、災害が発生したときなどは、このコミュニティで形成された共助が大きな力を発揮します。

地域の担い手である町会・自治会は、市役所のパートナーとして、相互に協力し合い住みよい地域づくりを推進することが大切です。

●町会長会議について

市内の全町会・自治会の会長（合同会議については役員も）が一同に会し、市から市長、副市長、関係部長等が出席し、町会役員合同会議及び全市合同町会長会議を開催しています。この会議では、市からの連絡事項等を説明し、それらについての情報交換を行っています。

●町会・自治会長の就任に伴う関係書類の提出について

- 1 町会・自治会長就任届 必要事項を記入のうえ、新町会・自治会長は写真を添付してご提出ください。
- 2 債権者登録申請書 市からの補助金等を振込む際に必要となる代表者と口座を登録していただくものです。必要事項を記入押印のうえご提出ください。
- 3 委任状 町会・自治会長以外（会計部長名など）の口座名義とされた場合のみご提出ください。

●連合町会長会議について

市内の19地区連合町会長が一同に会し、市から市長、関係課長等が出席をし、開催しております。この会議では、市政への意見や要望を聴き、それらについての情報交換を行っています。

●連合町会長の就任に伴う関係書類の提出について

- 1 連合町会長就任届 必要事項を記入のうえ、ご提出ください。
- 2 債権者登録申請書 市からの補助金等を振込む際に必要となる代表者と口座を登録していただくものです。必要事項を記入押印のうえご提出ください。
- 3 委 任 状 連合町会長以外（会計部長名など）の口座名義とされた場合のみご提出ください。

●地域コミュニティ活動活性化事業補助金

地区連合町会が協働及び共助の理念に基づき、住みよい地域づくりを目的として行う事業に対して、1町会・自治会あたり65,000円に各年度の4月1日現在における当該地区連合町会に属する町会・自治会の数を乗じて得た額を当該年度の限度額として地区連合町会に助成します。

各町会・自治会における加入促進に関する事業について、単一町会・自治会に50,000円を上限として、その事業費を補助します。

●町会相談員制度について

町会・自治会と市のパイプ役としての活動を目的に、各町会・自治会に課長補佐職以上の市職員を1名配置しております。担当の相談員が不明な場合は、自治振興課までお問い合わせください。

○町会相談員の業務

- ・町会・自治会の市に対する要望の聴取及び処理に関すること。
- ・市政に係る事項の町会・自治会への連絡に関すること。
- ・町会・自治会の運営及び活動への助言に関すること。
- ・その他、町会・自治会と市の連絡調整に関すること。

◎感謝状に関すること

○詳細は自治振興課へお問い合わせください。

【自治振興課：０４８－２４２－３６２１】

●町会・自治会役員が退任されたときの感謝状贈呈制度

役員として町会・自治会の運営に尽力され、また、市政の推進に協力いただき、退任された方に毎年９月に感謝状を贈呈しています。

■ 退任役員に対する感謝状贈呈基準

１ 役員の範囲

- (１) 町会・自治会長
- (２) 町会・自治会副会長、会計及び監事
- (３) 事業の種類に応じて設置した各部の部長・副部長
- (４) 町会・自治会の区域を区分した小区域の長（例：班長など）
- (５) 理事、幹事などの名称の町会・自治会全体の運営に携わる役員

２ 贈呈の対象になる在任年数

役員として４年以上在任し退任した方が対象となります。

ただし、町会・自治会活動等に特に功績のあった方については２年以上の在任年数で対象とし、町会・自治会長については在任年数の制限はありません。

３ すでに感謝状を贈呈した方に対する措置

上記基準に基づいて感謝状の贈呈を受けた方が改めて役員に就任したときは、その再就任時から在任年数を計算し、過去の感謝状贈呈の対象となった年数は通算しません。

◎補助金・交付金・報償金・手数料等

○詳細は各ページに掲載しております。

お問い合わせは各担当課・室へお願いします。

・ 広報活動報償金（自治振興課）	．．．．	7 ページへ
・ 広報紙配布手数料（広報課）	．．．．	7 ページへ
・ 町会防犯灯設置費補助金（防犯対策室）	．．．．	7 ページへ
・ 町会防犯灯電気料補助金（防犯対策室）	．．．．	7 ページへ
・ 町会防犯カメラ設置費補助金（防犯対策室）	．．．．	7 ページへ
・ 自主防犯組織活動補助金（防犯対策室）	．．．．	8 ページへ
・ 地区青少年育成協議会交付金（青少年対策室）	．．．．	8 ページへ
・ 自主防災組織活動補助金（防災課）	．．．．	8 ページへ
・ 交通災害共済加入事務手数料（交通安全対策課）	．．．．	9 ページへ
・ 学童等災害共済加入事務手数料（交通安全対策課）	．．．．	9 ページへ
・ 老人クラブ活動助成金（長寿支援課）	．．．．	10 ページへ
・ 日赤社旨普及助成金（福祉総務課）	．．．．	10 ページへ
・ 環境衛生活動報償金（保健所生活衛生課）	．．．．	10 ページへ
・ 環境衛生補助金（保健所生活衛生課）	．．．．	11 ページへ
・ 公園管理作業奉仕団体報償金（公園課）	．．．．	11 ページへ
・ 街路緑地帯愛護会報償金（公園課）	．．．．	11 ページへ
・ 緑のまちづくり地域緑化事業補助金（みどり課）	．．．．	11 ページへ
・ 3R推進活動等助成金（リサイクルプラザ）	．．．．	14 ページへ

○町会・自治会の口座を変更するとき

市からの補助金などが振り込まれる町会・自治会口座の名義や口座番号を変更する場合には、次のとおり手続きをしてください。

○「債権者登録申請書」に振込先金融機関・口座名義・口座番号などを正確に記入し、町会長・自治会長印を押印したうえで提出してください。

※なお、口座名義が町会長・自治会長以外（会計部長名など）の場合には、委任状が必要になります。

○「債権者登録申請書」・「委任状」の用紙は、自治振興課にありますのでご連絡ください。

※市役所ホームページからダウンロードができますのでそちらもご利用できます。

●**広報活動報償金【自治振興課：０４８－２４２－３６２１】**

市が町会・自治会にお願いする各種の広報活動に対する報償金として、１町会・自治会あたり 15,000 円と「広報かわぐち」の 1 ヶ月の配布世帯数×130 円の合計額を翌年度 4 月以降に交付します。

●**広報紙配布手数料【広報課：０４８－２５９－７６２８】**

配布手数料は、１部 38 円×配布部数で、上半期（４月～９月）、下半期（１０月～３月）の２期に分け、上半期分は 1 ０月以降に、下半期分は 4 月以降に各町会・自治会へ支払います。

●**町会防犯灯設置費補助金【防犯対策室：０４８－２４２－６３６１】**

夜間の犯罪防止のため、町会・自治会が私道に防犯灯を設置する場合、ＬＥＤ灯 1 基につき設置費の 3 分の 2 で 25,000 円を限度として補助します。

既存の防犯灯を修繕する場合（球切れや撤去のみは除きます。）、ＬＥＤ灯 1 基につき修繕費の 3 分の 2 で 15,000 円を限度として補助します。

●**町会防犯灯電気料補助金【防犯対策室：０４８－２４２－６３６１】**

町会・自治会が設置した防犯灯の電気料は、全額補助します。補助対象期間は、１月から 1 2 月の 1 年分です。補助申請には、電力会社の領収書のコピーが必要となります。

※防犯カメラの電気料は除く。

●**町会防犯カメラ設置費補助金【防犯対策室：０４８－２４２－６３６１】**

地域の犯罪抑止力の向上のため、町会・自治会が防犯カメラを設置する場合、１台につき 2 0 万円を限度として補助します。

●自主防犯組織活動補助金【防犯対策室：０４８－２４２－６３６１】

町会・自治会等が自主防犯活動をするために必要なジャンパーやベスト、帽子、腕章、誘導灯などの防犯資機材を購入する場合、購入費の３分の２で、１回目は５０,０００円を限度に補助し、２回目以降は２年経過後２０,０００円を限度に補助します。

また、補助金を受けてから１０年以上経過している場合は、購入費の３分の２で、５０,０００円を限度に補助します。

●地区青少年育成協議会交付金【青少年対策室：０４８－２５８－１１１５】

各公民館地区青少年育成協議会が行う地区少年少女スポーツ大会、愛のひと声・あいさつ運動等青少年の健全育成、非行防止事業に対し、１地区１１０,０００円を交付します。

●自主防災組織活動補助金【防災課：０４８－２４２－６３５７】

自主防災組織（町会・自治会）及び地区防災連合会（連合町会）の防災に関する活動の推進及び意識の向上並びに地域防災力の向上を図ることを目的として下記の助成を行っています。

１ 新たな組織の結成に係る経費

（１）自主防災組織

組織構成世帯数に２５０円を乗じた額に、組織割３００,０００円を加算した額以内で購入する資機材及び倉庫の合計額に対し、８００,０００円を限度に補助します。

（２）地区防災連合会

購入する資機材の合計額に対し、１,５００,０００円を限度に補助します。

２ 資機材の購入及び点検整備に係る経費

（１）自主防災組織

２００,０００円を限度に、購入する資機材の合計額の１／２を補助します。

（２）地区防災連合会

４００,０００円を限度に、購入する資機材の合計額の１／２を補助します。

３ 防災倉庫等の購入及び整備に係る経費

２００,０００円を限度に、自主防災組織及び地区防災連合会が防災倉庫等を新規に整備

する場合又は整備した防災倉庫等が7年を経過し更新整備する場合に係る経費の合計額の1/2を補助します。

4 防災訓練の実施に係る経費

(1) 単独

自主防災組織が単独で防災訓練を実施した場合、当該訓練に係る経費の合計額に対し、40,000円を限度に補助します。

(2) 共同

自主防災組織が単独で、その地区内の洪水時一時緊急避難施設と共同して施設の特性を踏まえた訓練を実施した場合、当該訓練に係る経費の合計額に対し、70,000円を限度に補助します。

(3) 合同

自主防災組織が他の組織と合同で防災訓練を実施した場合、当該訓練に係る経費の合計額に対し、それぞれ30,000円を限度に補助します。

(4) 連合

地区防災連合会が、防災訓練を実施した場合、当該訓練に係る経費の合計額に対し、100,000円を限度に補助します。

5 地区防災計画等の作成に係る経費

自主防災組織及び地区防災連合会が、地区内の全世帯に配布するため、又は変更等の理由により更新するために係る経費の合計額に対し、50,000円を限度に補助します。

●交通災害共済加入事務手数料【交通安全対策課：048-259-9023】

交通災害共済の団体加入一括とりまとめをしていただいた町会・自治会等に対し、1人につき38円の加入事務手数料をお支払いします。

●学童等災害共済加入事務手数料【交通安全対策課：048-259-9023】

学童等災害共済の団体加入一括とりまとめをしていただいた町会・自治会等に対し、1人につき38円の加入事務手数料をお支払いします。

●老人クラブ活動助成金【長寿支援課：０４８－２５９－７６５１】

川口市老人クラブ連合会に加盟している単位老人クラブの会員数（３０名以上）及び、活動状況に応じて１クラブ年額４０,０００円～１１５,０００円を、また、地区老人クラブ連合会分として１地区年額４５,０００円～６０,０００円を、さらに、老人クラブ連合会分として５００,０００円を毎年６月下旬頃、各単位老人クラブ及び各地区老人クラブ連合会並びに老人クラブ連合会に助成します。

●日赤社旨普及助成金【福祉総務課：０４８－２５９－７６４７】

日本赤十字社の主な事業である献血・り災援護事業を一層推進するために、その年に実施した、日赤活動資金募集実績額の１０％（１００円未満切捨て）に均等割（１地区１万円）を加えた額を毎年地区社協に助成します。

●環境衛生活動報償金【保健所生活衛生課：０４８－４２３－７８８４】

環境衛生活動とは、町会・自治会がお住まいの地域の衛生状況を良好に保つために自主的に行っていただく用排水、道路側溝等の泥上げ清掃等のことです。

用排水、道路側溝等を衛生的に維持することで、蚊やハエといった衛生害虫の発生を予防します。

年度内の環境衛生活動が終了しましたら、環境衛生活動実施報告書、活動時の写真、地図を提出して頂きます。実施回数（４回限度）に３,０００円を乗じた額を報償金として予算の範囲内で交付します。

※公園清掃、３Ｒ推進活動、資源回収等は含みません。

※汚泥袋は保健所生活衛生課でお配りしています。ご連絡下さい。

※全ての町会・自治会が該当するわけではありません。

●**環境衛生補助金【保健所生活衛生課：０４８－４２３－７８８４】**

この補助金は、町会・自治会が環境衛生活動（用排水、道路側溝等の泥上げ清掃等）を行うために必要な機械器具等を購入した場合、購入額の４０％以内で助成するものです。

申請は年１回とし、申請書、領収証原本（町会・自治会名のもの）等を提出して頂き、審査の上、予算の範囲内で交付します。

●**公園管理作業奉仕団体報償金【公園課：０４８－２４２－６３３７】**

公園の清掃、除草等管理作業を奉仕的に行う町会・自治会やその他の団体に対し、１公園につき年額５,０００円と管理面積１㎡につき２８円を乗じた金額を、またトイレがある公園は年額に５,０００円を加算し、９月及び翌年３月の２回に分けて交付します。

●**街路緑地帯愛護会報償金【公園課：０４８－２４２－６３３７】**

街路緑地帯の清掃、除草等管理作業を奉仕的に行う愛護会に対し、１団体につき年額５,０００円と管理面積１㎡につき１３０円を乗じた金額を、９月及び翌年３月の２回に分けて交付します。

●**緑のまちづくり地域緑化事業補助金【みどり課：０４８－２４２－６３３５】**

申請のあった地域の公道等の緑化事業を行う団体に対し年５０万円を上限に補助します。

◎環境・衛生活動に関すること

○以下の業務に関することは各担当課へお問い合わせください。

- ・ごみの処理事業の企画・計画
- ・事業系廃棄物の不法投棄に係る指導・相談
- ・ごみ減量、広報、クリーン推進員に関すること
【資源循環課：０４８－２２８－５３７０】

- ・３Ｒ推進活動等助成金、集団資源回収団体助成金に関すること
- ・朝日環境センター・リサイクルプラザの施設見学に関すること
【リサイクルプラザ：０４８－２２８－５３０６】

・家庭ごみの収集運搬（一般ごみ、資源物、粗大ごみ、小動物死体）、ふれあい
収集に関すること

- ・家庭系のごみ集積所の新設・移設・廃止に関すること
【収集業務課：０４８－２５１－１１７４】
- ・家庭系のごみ集積所の不法投棄に関すること
【収集業務課：０４８－４４６－７５２５】

- ・自己搬入に関するお問い合わせは

戸塚環境センター：０４８－２９５－０１３１…… 一般・粗大ごみ・小動物死体

朝日環境センター：０４８－２２８－５３００…… 一般ごみ・資源物・小動物死体

鳩ヶ谷衛生センター：０４８－２８１－５０４３… 粗大ごみ


- ・粗大ごみ収集の申し込み

【収集業務課：０４８－２５１－１１１１】

受付時間 月曜日～金曜日（祝日、年末年始は除く） ９：００～１７：００

●川口市のごみ出しルール

収集日当日は、朝 8 時 3 0 分までに集積所（ステーション）に出してください。

品目		ごみ出し容器等	収集回数	出す場所	ご存じですか？
一般ごみ		透明又は 白色半透明袋	週 2 回	一般ごみ ステーション	「生ごみ」は「ひとしぼり」 で、水分を切ってから出して ください。カラス等から見え ないよう内側に入れてくだ さい。
有害ごみ		透明袋			蛍光管、 水銀体温計（家庭用のみ）
乾電池		専用ボックス	施設の開館時 随時	市役所・支所・ 公民館等	ボタン型乾電池、充電式電池 は販売店に返却してくださ い。
粗大ごみ			随時	戸別収集（有料）	一部、処分手数料が必要なも のがあります。
資 源 物	びん、飲料かん、 金属類、ペットボトル、 繊維類	透明袋	月 2 回	資源物 ステーション	缶詰のかんは「金属類」に出 してください。必ず、キャッ プをとって出してください。
	紙パック、新聞紙、 雑誌・雑紙、段ボール 紙製容器包装	直接「ひも」 でしばる			収集日が雨や雪の場合は、な るべく次の収集日に出し てください。
	プラスチック製容器包装	透明袋	週 1 回 (毎週水曜日)	一般ごみ ステーション	 プラマークが付いている ものが対象となります。 プラマークの付いていない プラスチックについては、一 般ごみ (40cm を超えるものは 粗大ごみ) に出してくださ い。

●ごみの分け方・出し方を知りたいときは…？

「ごみの分け方・出し方」が載っているパンフレット（外国語版も有り）
を市役所、支所、公民館等でお渡ししています。

また、インターネットに接続できる携帯電話やパソコンで利用できる「ご
みの分け方・出し方」ウェブアプリケーションを公開しています。日本語、
英語、中国語、ハングル、スペイン語、ポルトガル語、タガログ語、ベト
ナム語、トルコ語の 9 ヶ国語で利用できますが、スマートフォン以外の携
帯電話の場合は、日本語と英語のみとなります。右の QR コードを読み取
るか、市のホームページの資源循環課のページからアクセスしてください。



QR コード

【資源循環課：048-228-5370】

●ごみ減量化のため３Ｒ（スリーアール）行動を

３Ｒとは、①ごみの発生抑制（Reduce・リデュース）、②ものの再使用（Reuse・リユース）、③ものの再生利用（Recycle・リサイクル）という３つのＲのことです。

天然資源の消費を抑制し、環境への負荷を出来る限り低減させる資源循環型社会を構築するため、３Ｒの推進が必要となっています。

【資源循環課：０４８－２２８－５３７０】

●３Ｒから地域コミュニティの活性化を！！（３Ｒ推進活動等助成金）他

町会・自治会における３Ｒ推進活動等（廃棄物の減量、リサイクル、ステーションの美化、不法投棄対策等のための活動）に対して、町会・自治会の加入世帯１世帯につき４００円（上限）を乗じた額（１，０００円未満切り捨て）を助成しています。

また、町会・自治会や各種団体で行っている集団資源回収に対して、古紙類（新聞紙、雑誌類、段ボール）、繊維類の回収重量１ｋｇにつき１０円を乗じた額を助成しています。

【リサイクルプラザ：０４８－２２８－５３０６】

●３Ｒの推進には、皆さまのご協力が必要です

川口市では、ごみ減量対策や地球温暖化、さらに市民のみなさんに環境にやさしいライフスタイルを心がけていただくため、レジ袋の大幅な削減に向けた取り組みを行っています。

また、食べ残しや消費期限切れ、調理のときの過剰除去など、本来食べられるのに捨てられてしまう食品のことを「食品ロス」といい、市でもその削減対策を進めています。

取り組みの推進には、皆さま一人ひとりの意識・行動改革が必要となりますので、お買い物には、マイバッグをお持ちになり、食材の使い切り、食べきりを実践するなどご協力をお願いいたします。

【資源循環課：０４８－２２８－５３７０】

●行事等で食品を提供する際の臨時出店届提出のお願い

川口市では、町会や自治会で開催される夏祭りや餅つきなどの行事における食中毒等の事故発生を防止するため、食品を提供する際には、臨時出店届の提出をお願いしています。

臨時出店届の様式は、保健所窓口又は川口市ホームページで入手できますので、開催日の概ね２週間前までに保健所に相談の上、提出をお願いします。

【生活衛生課０４８－４２３－７８８９】

◎防犯・防災活動に関すること

○以下の業務に関することは各担当課へお問い合わせください。

- ・防犯対策、防犯パトロールに関すること 【防犯対策室：０４８－２４２－６３６１】
- ・消火薬剤交付 【消防局予防課：０４８－２６１－８３７１】
- ・消防団組織 【消防局消防総務課：０４８－２６１－８１０２】
- ・防火防災訓練災害補償 【消防局消防総務課：０４８－２６１－８１０３】

●みんなでつくろう安全・安心のまち

町会・自治会等が自主防犯組織を結成し、「自分たちのまちは、自分たちで守る」という防犯意識の啓発や地域の防犯パトロールの実施などによって、刑法犯認知件数は減少傾向にあります。

◇防犯パトロール活動の心がまえ

- ・防犯パトロールの実施により、安全な地域環境がつけられ、犯罪発生防止や青少年の健全育成につながります。
- ・活動するには、１チーム５人～６人が適当で、目立つようにジャンパーやベストなどを着用して周囲にアピールすることが大切です。
- ・活動中は、地域の人に挨拶など声をかけると効果的で、連帯感や安心感が生まれます。これが、犯罪が起きにくい環境づくりにつながります。
- ・活動中、事件や事故を発見した場合、速やかに１１０番通報するのが適切です。

●犯罪情報の提供

埼玉県警察本部のデータを基にして、毎月の犯罪発生状況資料を作成し、町会・自治会等にお送りしています。地域における犯罪発生防止のための参考資料として活用してください。

また、「きらり川口情報メール」の「防犯情報」配信を希望する方には、登録した個人の携帯電話やパソコンに、警察から提供のあった犯罪発生事案や不審者情報などのメール配信サービスを実施しています。

●川口市消火薬剤交付

消火器を火災又は消火訓練において使用した場合に、消火薬剤を無償で交付します。

<交付の対象>

- 1 市内における火災の消火に使用したもの。

ただし、耐用年数や設計標準使用期限^(※)を過ぎたものや、出火した建物の所有者や管理者、占有者及び火災を発生させた者並びに火災の発生に直接関係がある者が所有し、管理し、または占有する消火器は除きます。

- 2 市内の各世帯及び町会・自治会が消火訓練のために、市の消防機関の立会い指導のもと使用したもの。

ただし、耐用年数や設計標準使用期限^(※)を過ぎたものは除きます。

(注) (※) 印の「耐用年数や設計標準使用期限」は、消火器本体にラベル等に表示されています。

※交付手続は、最寄りの消防署（分署）で行ってください。

●川口市の消防団組織

市内には消防局・消防署（分署）の他に地域住民の安全を自らの手で守ろうとする非常勤の「消防団」が組織されています。

この「消防団」は火災等の災害時に消防職員と緊密な連携のもとに防災活動にあたっています。消防団は、1 団本部、11 支団で構成され、平成30年4月1日現在では団員439人、29台の消防ポンプ自動車を所有しています。

●川口市防火防災訓練災害補償

防火防災訓練に参加して、訓練中の事故で死亡、または傷害を受けて医師の治療を受けた場合等に、その費用を補償するものです。

<該当する訓練>

- 1 市が行う防火防災訓練で、市内の民間防火防災組織が参加したもの。
- 2 町会・自治会や自主防火防災組織等が自主的に行う防火防災訓練で、事前に防火防災訓練計画届出がなされたもの。

※届出は事前に最寄りの消防署（分署）にしてください。

◎交通安全活動に関すること

○以下の業務については、各課へお問い合わせください。

- ・道路標識・交通安全施設の設置【道路建設課：０４８－２８０－１２１７】
- ・交通安全協会について【交通安全対策課：０４８－２５９－９０２３】
- ・交通災害・学童等災害共済等【交通安全対策課：０４８－２５９－９０２３】

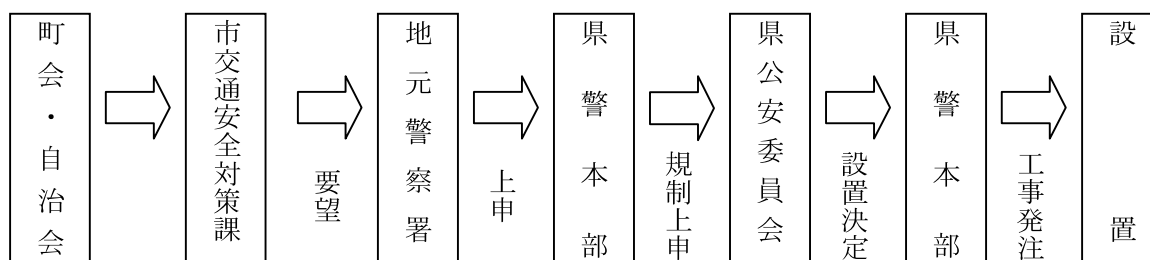
●道路標識・交通安全施設を設置するには

道路交通を安全で円滑なものにするため、いろいろな対策がすすめられています。

県公安委員会では、交通規制に伴う標識や標示、また信号機等施設の設置を実施しています。市では、県公安委員会への申請の窓口となるほか、各種交通安全施設の設置に努めています。

これらの、申請から設置までの事務の流れは次のとおりです。

■県公安委員会が設置する施設（交通規制に伴う標識・信号機・横断歩道等）



■市が設置する施設

道路建設課担当

- (1)道路照明灯 (2)カーブミラー (3)ガードレール及びガードフェンス
(4)案内標識、警戒標識、注意標識 (5)赤色回転灯 (6)フラッシャーリベット
(7)白線等（横断歩道・停止線等の交通規制に伴う標示は除く）

●交通安全協会とは

川口市内の交通関係者、自動車の所有者、運転者など、当該協会の趣旨に賛同する協力者によって組織されています。

主な事業として、交通安全運動の推進を図り、各種交通安全講習会、交通功労者や優良運転者の表彰などのほか、会員に対して運転免許関係手続きの指導及び代行を行うとともに、事故防止のための交通安全思想の普及・啓発等の活動を行っています。

◎広報活動に関すること

○詳細は広報課へお問い合わせください。

【広報課：048-259-7628】

●広報かわぐちの配布方法

「広報かわぐち」は、毎月末日（土・日曜日、祝日の場合は前日）に運送業者を通じて、各町会・自治会の指定場所にお届けし、1部38円の手数料で各世帯へ配布していただいています。

市では、町会・自治会を通じて広報紙を市民のみなさんにお届けしていますので、**町会・自治会未加入世帯にも配布をしてください。**

また、配布部数に変更があるときは、毎月15日までに広報課までご連絡ください。

●市の掲示板の移設・修繕

■移設が必要となった場合は

時期、新しい候補地などを町会・自治会で調整のうえ広報課にご相談ください。



■修繕が必要となった場合は

掲示板上部には、それぞれ整理番号がついています。番号と破損の状況を広報課までご連絡ください。

※現在、掲示板の新設は原則として行っていない。

◎スポーツ活動に関すること

○詳細はスポーツ課へお問い合わせください。

【スポーツ課：０４８－２５９－７６５８】

●川口市レクリエーション協会とは

本市のレクリエーション協会は、市民のスポーツ・レクリエーション活動の普及と生活文化を推進するため、指導研究を行うことと併せて、各団体相互の研さん融和を図りつつ、健康で明るい産業都市の発展に寄与する事を目的に設立されております。

組織の構成は、市内の公民館等を中心とした地区レクリエーション協会のほか、レクリエーション種目の団体も加盟した大きな組織体となっております。

●川口市スポーツ推進委員とは

スポーツ推進委員は社会的信望があり、スポーツに関する深い知識と理解を有し、かつその職務を行うために必要な熱意と能力を有する人で、市教育委員会から委嘱を受けた非常勤の公務員です。

スポーツの推進をするために、事業の実施に係る連絡調整や、市民の求めに応じてスポーツに関する指導や助言を行っております。



◎文化活動に関すること

○以下の業務については、各担当課へお問い合わせください。

文化活動、文化振興助成事業 【文化推進室：048-258-1116】

公民館での文化活動 【生涯学習課：048-259-7655】

●文化活動が盛んに行なわれています

市民の皆様に参加していただける市の文化活動は、対象、形態別にいろいろな場所で行なわれています。

主なものとして、「美術展」「青少年ピアノコンクール」「文化祭」があります。

●文化振興助成事業

市内において開催する、団体が自主的に行う文化芸術活動、又は文化芸術に接する機会を提供する事業に対して助成します。

文化芸術活動の成果発表事業については、助成対象経費の2分の1以内の額で、20万円を限度とします。

刊行物の発行事業については、助成対象経費の2分の1の額で、10万円を限度とします。

●公民館で行なわれている文化活動

公民館では、文化教養を高めるため、文学・歴史・家庭教育等の教養講座、親子の料理等の実務実技講座、陶芸・茶道等の趣味講座などを開設しています。

講座終了後に育成されたクラブや自主的学習グループ約3,300団体が33公民館で活動しています。

また、各クラブの発表の場の一つとして、利用団体が主役となり文化祭が開催されています。

◎青少年・婦人活動に関すること

○青少年に関することは青少年対策室へお問い合わせください。

- ・川口市青少年団体連絡協議会
- ・青少年育成委員制度
- ・青少年センターの利用

【青少年対策室：０４８－２５８－１１１５】

○婦人活動に関することは生涯学習課へお問い合わせください。

【生涯学習課：０４８－２５９－７６５５】

●川口市青少年団体連絡協議会とは

スポーツや文化活動などを通じて、地域ぐるみで青少年の健全育成に取り組む団体。１６の青少年団体（３３１単位団体・約２１，２００人）で構成され、団体相互の連携と活動の促進を図りながら、「青少年まつり」・「戸田・蕨・川口三市青少年の船」等の事業を実施するなど、次代の郷土を担う青少年を健全に育成するため、さまざまな活動を行っています。

●青少年育成委員制度について

地域における青少年の健全な育成のため、各町会・自治会で「青少年育成委員会」を任意で組織し、愛のひと声・あいさつ運動、街頭パトロールなどの各町会・自治会で実施する活動への協力のほか、公民館地区青少年育成協議会の活動への協力など自主的な活動をお願いしています。

●婦人活動について

婦人団体には、地域を基盤としたものと、婦人の生活向上のための文化・教養を主とした団体・グループがあります。

前者は地域を中心とした婦人活動であり、単位団体の情報交換や育成等を図るために「婦人団体連絡協議会」があります。また、後者グループには、公民館や図書館を拠点として活動しているボランティアグループや趣味等を通して地域で活動している沢山のグループがあります。それぞれ相互の親睦・教養の向上・生活の合理化・社会福祉等の諸活動の実践に貢献している社会教育関係団体です。

<その他町会・自治会に関わること>

①民生委員児童委員

○詳細は福祉総務課へお問い合わせください。

【福祉総務課：０４８－２５９－７６４７】

●民生委員児童委員の活動

平成３１年３月１日現在、市内に５９７人の民生委員児童委員がいます。

民生委員児童委員は社会奉仕の精神に基づき、担当する区域のなかで援助を必要とする方々がそれぞれの能力に応じて自立した生活が営めるよう、必要に応じて生活状態を適切に把握し、相談や助言、福祉サービスについての情報提供を行うなどの援助を行っています。

また、関係行政機関との業務協力、社会福祉事業や活動への支援など住民福祉の増進を図るための活動も行っています。

主任児童委員は地区内の児童福祉に関することを専門的に担当し、区域担当の民生委員児童委員と一体となって相談支援活動を行っています。

②老人クラブ

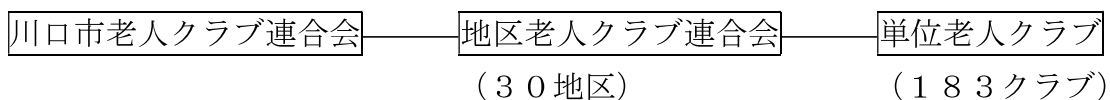
○詳細は長寿支援課へお問い合わせください。

【長寿支援課：０４８－２５９－７６５１】

●川口市老人クラブ連合会組織

高齢者のかたが、老後の生活を健全で豊かにするため会員の教養の向上をはかることはもちろんのこと、健康の増進及びレクリエーション並びに地域社会との交流を総合的に実施しており、現在老人クラブは１８３クラブ会員１２，７７４人、また各地区毎に３０の連合会が結成されています。

・組織図



(地区数・単位老人クラブ数・会員数 平成３０年４月１日現在)

③社会福祉協議会

社会福祉協議会へお問い合わせください。【社会福祉協議会 048-252-1294】

社会福祉協議会は、住民のみなさんをはじめ、町会・自治会やボランティア、行政、民生委員、福祉に関係する機関・団体などと協力し、「誰もがあんしんして暮らせる福祉のまちづくり」を目標に、助けあい、支えあいの地域づくりを推進しています。

●共同募金（平成30年10月1日～平成31年3月31日実施）

1 赤い羽根共同募金（平成31年2月末現在）

●平成30年度実績額 31,289,437 円

みなさまからお預かりした募金は、全額を埼玉県共同募金会に送金いたしました。30年度に、そのうちの50%が川口市社協へ配分され、市内19地区社協が行う地域福祉事業などのほか、社協だよりの発行やボランティア活動事業などに役立てられます。残りの50%は、県内の社会福祉施設（老人ホーム、障がい者施設、小規模作業所など）の補修・備品整備のために使われます。平成30年度は、川口市内の2団体、2件に対して配分されました。

2 地域歳末たすけあい募金（平成31年2月末現在）

●平成30年度実績額 10,155,749 円

※地区社会福祉協議会では、9,218,885 円が集まりました。この募金を財源に、地域の高齢者・障がい者等要援護者への歳末支援金の贈呈や歳末福祉事業が実施されました。

※市社協に寄せられた募金 936,864 円を財源に歳末たすけあい事業を実施しました。

●川口市社会福祉協議会会員制度

川口市社協では、市社協及び地区社協の活動を市民の皆様を支えていただくことを目的に、会員へのご加入をお願いしています。

市民の皆様からいただいた会費は各地区の社協が実施する活動を通じて、半分がお住まいの地域の福祉活動に活用されます。また、残りの半分以上をボランティア活動の推進や地域活動の支援など、市内全域の福祉活動に活用いたします。

〈会員の種類〉

- | | | |
|----------------|------|---------|
| ◇個人会員 | 年間1口 | 1,000 円 |
| ◇施設・団体会員 | 年間1口 | 2,000 円 |
| 福祉施設・ボランティア団体等 | | |
| ◇賛助会員 | 年間1口 | 5,000 円 |
| 企業等および個人のかた | | |

〈申し込み〉

2月・3月を強化月間として、市内の地区社協を通じ、町会・自治会・分区の皆様にご加入活動のご協力をいただいています。

また、青木会館、やすらぎ会館、ボランティアセンター、市役所福祉部、支所等で、年間を通して受け付けしています。



○川口市町会・自治会への加入及び参加の促進に関する条例

平成30年9月27日条例第76号

川口市町会・自治会への加入及び参加の促進に関する条例

(目的)

第1条 この条例は、町会・自治会が地域社会において果たす役割の重要性に鑑み、町会・自治会への加入及び参加の促進に関し、基本理念を定めるとともに、市民、町会・自治会及び事業者の役割並びに市の責務を明らかにすることにより、市民がその地域社会において、相互に支え合い、安心して快適に暮らせる良好な地域社会の実現に寄与することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 町会・自治会 市内の一定の区域に住所を有する者の地縁に基づいて形成し、及び組織された団体であって、その区域の住民相互の良好な地域社会の維持及び形成に資する地域的な共同活動を行うことを目的としているものをいう。
- (2) 市民 市内に在住する者をいう。
- (3) 事業者 市内に事務所又は事業所を有して事業を営む個人又は法人をいう。

(基本理念)

第3条 町会・自治会への加入及び参加を進めるに当たっては、次に掲げる事項を基本理念として行われなければならない。

- (1) 町会・自治会は、平時、災害時等において防災、防犯、交通安全、青少年の健全育成、まちの美化等、市民がその地域において安心して快適に暮らす上で重要な役割を担っているものであること。
- (2) 町会・自治会の活動は、会員相互の協力、支え合いの精神に基づくものであり、その運営に当たっては、自律性及び多様な価値観が尊重されるべきこと。
- (3) 市民が町会・自治会に加入し、その活動に参加するに当たっては、自発性及び自主性が尊重されるべきこと。

(市民の役割)

第4条 市民は、地域社会の一員であることを認識し、前条に規定する基本理念（以下「基本理念」という。）を理解し、自発的に町会・自治会に加入し、自主的に参加するよう努めるものとする。

(町会・自治会の役割)

第5条 町会・自治会は、基本理念に関する市民の理解を深めるため、市民の自発的な町会・自治会への加入及び自主的な参加並びに市民との交流を促進するよう努めるものとする。

2 町会・自治会は、自らの活動に関する情報を市民に提供するよう努めるものとする。

3 町会・自治会は、基本理念を踏まえ、町会・自治会活動が市民及び事業者にとって参加し、及び協力しやすいものとなるよう努めるものとする。

(事業者の役割)

第6条 事業者は、基本理念を理解し、その事務所又は事業所の所在する地域の町会・自治会の活動に積極的に参加し、又は協力するよう努めるものとする。

2 事業者は、従業員がその居住する地域の町会・自治会に加入すること及び活動に参加することに配慮するよう努めるものとする。

3 集合住宅（マンション、共同住宅その他の同一棟内に複数の住戸が集合している建築物をいう。）の建築、販売又は管理を業とする事業者は、当該集合住宅の存する地域の町会・自治会との連携及び調整を行い、当該集合住宅の入居者に対し、当該地域の町会・自治会への加入の促進に努めるものとする。

(市の責務)

第7条 市は、市民が町会・自治会に自発的に加入し、自主的に参加することへの理解を深めるため、町会・自治会と連携し、積極的な広報、啓発等を行うよう努めるものとする。

2 市は、事業の実施に当たり町会・自治会と連携協力をするときは、町会・自治会の負担の軽減に配慮するものとする。

(委任)

第8条 この条例の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。

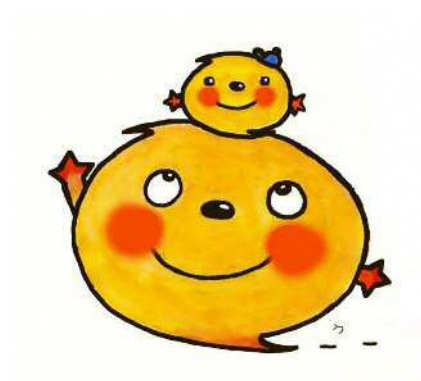
附 則

この条例は、公布の日から施行する。

問い合わせ先一覧表

川口市役所	……… 0 4 8－2 5 8－1 1 1 0
自治振興課	……… 0 4 8－2 4 2－3 6 2 1
広報課	……… 0 4 8－2 5 9－7 6 2 8
青少年対策室	……… 0 4 8－2 5 8－1 1 1 5
防災課	……… 0 4 8－2 4 2－6 3 5 7
防犯対策室	……… 0 4 8－2 4 2－6 3 6 1
交通安全対策課	……… 0 4 8－2 5 9－9 0 2 3
福祉総務課	……… 0 4 8－2 5 9－7 6 4 7
長寿支援課	……… 0 4 8－2 5 9－7 6 5 1
保健所生活衛生課	……… 0 4 8－4 2 3－7 8 8 4（環境衛生活動報償金・補助金関係）
	……… 0 4 8－4 2 3－7 8 8 9（臨時出店届出関係）
資源循環課	……… 0 4 8－2 2 8－5 3 7 0
収集業務課	……… 0 4 8－2 5 1－1 1 7 4
戸塚環境センター	……… 0 4 8－2 9 5－0 1 3 1
朝日環境センター	……… 0 4 8－2 2 8－5 3 0 0
リサイクルプラザ	……… 0 4 8－2 2 8－5 3 0 6
鳩ヶ谷衛生センター	……… 0 4 8－2 8 1－5 0 4 3
道路建設課	……… 0 4 8－2 8 0－1 2 1 7
みどり課	……… 0 4 8－2 4 2－6 3 3 5
公園課	……… 0 4 8－2 4 2－6 3 3 7
生涯学習課	……… 0 4 8－2 5 9－7 6 5 5
消防総務課	……… 0 4 8－2 6 1－8 1 0 2（消防団組織関係）
	……… 0 4 8－2 6 1－8 1 0 3（防火防災訓練災害補償関係）
予防課	……… 0 4 8－2 6 1－8 3 7 1
文化推進室	……… 0 4 8－2 5 8－1 1 1 6
スポーツ課	……… 0 4 8－2 5 9－7 6 5 8
社会福祉協議会	……… 0 4 8－2 5 2－1 2 9 4

※番号をよくお確かめのうえおかけください。



町会・自治会と市役所
企画・編集／川口市市民生活部自治振興課
平成31年4月発行